

## ◆研究部長 石橋 智昭

## 《多面的な介護の質評価研究》



厚生労働省の「科学的介護情報システム（通称：LIFE [ライフ]）」が2021年4月から本格運用された。これは、介護サービスの利用者の心身の状態を収集・蓄積することを通じて自立支援・重度化防止に有効なサービスを明らかにし、介護保険制度に質に基づく支払い（Pay for performance）を導入するための布石とされている。

現時点で提出が求められている利用者の情報は、ADL（日常生活動作能力）、栄養、口腔機能・嚥下、認知障害に限られており、社会生活での役割や尊厳の保持など全人的な視点が欠けているとの批判も根強い。そもそも介護には、出来ることが限られていく中でも、できるだけその人が望む生活を送れる環境をつくるという基本理念があり、こうした現場の取り組みを評価できる指標をスタート時点から用意すべきであった。

ダイヤ財団が2013年から介護事業者と取り組んできたインターライ方式の質の指標（Quality indicators）には、心身機能だけでなく本人の意欲、社会活動状況などを包括的に捉えた情報が含まれている。表題の「多面的な介護の質評価研究」では、これらのデータを活用して、介護職員の支援（環境因子）や本人の意欲を引き出すこと（個人因子）によって、より積極的な生活や他者との交流を実現できた取り組みを“参加（Participant）”の視点から定量的に評価できる指標の開発を目指している。厚生労働省は、有用な評価指標が開発されれば順次「科学的介護情報システム」に追加する予定であり、時機を逃さないよう研究成果のアウトプットを目指していきたい。

また、参加事業者が一堂に会する研究会が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い延期されていたが、財団のWEB会議システムが大幅に改善されたことを受け、今年度はリモート方式での開催で準備を進めている。介護事業者とのパートナーシップを深めて、研究事業のさらなる充実につなげたい。

## ◆主任研究員 澤岡 詩野

## 《ゆるやかなソーシャルキャピタル研究》



高齢期においても単に支えられる側というだけでなく、地域において可能な限り何らかの役割を担い続けることが社会とのつながりを強め、自立した生活を維持することに有効であると考えられている。

しかし、現行の介護予防を目的とした事業は、比較的に健康で意識の高い高齢者が自らのための健康づくりに留まるものが少なくない。住民同士や地域社会での互助につながる取り組みを行っているケースは、残念ながら多いとはいえない。

ダイヤ財団では、2017年より（公財）長寿科学振興財団の研究助成を受け、地域社会での互助の基盤となる「ゆるやかなソーシャルキャピタル」を醸成する事業の構築・継続要因を明らかにしてきた。具体的には、地域づくりの手法として介護予防事業を位置付けてきた横浜市の「元気づくりステーション」を対象に、参与観察やインタビュー調査を行ってきた。調査では、活動年数が長く、後期高齢者や要支援の参加者が多い33グループを選び出し、メンバー同士の助け合いのあり方や、地域に展開していくプロセスを丁寧に明らかにしてきた。

昨年度は予期せぬ新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、調査対象のグループの多くが活動を休止せざるを得ない状況に陥った。現在では、活動を支援する区役所の保健師や地域包括支援センターの専門職の働きかけにより、新たな生活様式のなかでの活動のあり方を見出しつつあるグループが増えている。

本年度は昨年度と同様に、活動を通じて紡いできたつながりを途絶えさせないために求められる支援を調査し、積極的に発信を行っていく。このことで、休止したまま再開のめどのたたないグループや、新たな活動のあり方を見出せないグループ、再開したものの出て来られなくなったメンバーへの誘いかけに悩むグループなどへの後方支援につなげていきたい。

## ◆研究員 安 順姫

## 《「ハッピープログラム」の評価研究》



高齢期のうつは、自殺予防のみならず介護予防の観点からも決して無視できない公衆衛生的課題であり、高齢者に対するうつ予防・支援の取り組みは極めて重要である。ダイヤ財団では、2009年度から複数の自治体との共同研究により、地域在住高齢者の抑うつを含む精神的健康を向上させるためのプログラム（ハッピープログラムと呼称）の開発を試みている。これまでに、ポジティブ心理学的介入の手法を取り入れた当該プログラムが、高齢者の抑うつの低減や不眠、不安の改善に有効であることが確認された。

近年、要介護認定を受けた在宅療養中の高齢者における抑うつ状態の出現率は57%と高く、要介護度の上昇に伴い出現率が増加していることが報告されている。地域包括ケアシステムが推進される中、要介護高齢者に対し身体機能の低下を受け入れつつ、自らの持っている能力を活かし、自分の人生を肯定的にとらえることができるように支援することが重要であると考え。そこで、今後は軽度要介護高齢者へのハッピープログラムの応用と有用性について検証し、精神的健康の維持増進に努めていく。

## ◆研究員 上原 桃美

## 《「シルバー人材センター会員の健康管理研究》



ダイヤ財団が2006年から実施してきた「健康生活アンケート」は、シルバー人材センター会員の健康水準や生きがい就業と健康との関連を明らかにする資料として、学術研究に活用するとともに参加センターの自治体へのアピール資料として広く活用されてきた。しかしながら、アンケートに回答した会員自身が直接的なメリットを得られる仕組みが欠けていたことが課題として指摘されてきた。2019年にはWEBアンケート方式を取り入れたものの、回答会員数は伸び悩み、且つ、回答者が偏るといった問題に苦しんだ。

これを受け、2020年度からは調査で取り上げられている質問に関して解説書を作成し全会員に配布するといった新たな試みを開始した。初年度は全国から10センターが参加した。今後も参加センターを募り、会員の健康管理ツールとして本調査研究事業の普及に努めていく。また、得られた回答結果を活用し、今まで言及してきた会員の健康度や健康と生きがい就業との関連をはじめ、新たな知見として会員の経済状況や人付き合いの頻度（孤立）に関する研究成果を公表することで学術的な意義を果たしていく。

## ◆研究員 森下 久美

## 《「シルバー人材センターの就業事故研究》



一般的に、非正規雇用は、正規雇用よりも健康管理の希薄さが指摘される。地域の高年齢者に「臨・短・軽」な就業を提供するシルバー人材センター（以下、センター）での就業も例外ではない。センターは労働安全衛生法による健康診断が義務化されておらず、現状の健康管理は、入会時の簡易な健康調査と市区町村健診等の受診勧奨にとどまっている。

ダイヤ財団は、全国シルバー人材センター事業協会との共同研究により、2009年度以降の重篤事故（死亡または180日以上入院）の発生状況を整理し、効果的な事故防止策・健康管理を探索している。2009-2018年度分の重篤事故では、就業途上の交通事故が約4割を占めた。就業中の事故では、男性、75歳以上層、長期在籍層、技能群で事故発生率（実員数を調整済み）が高いことが確認された。

今後は、高齢者就労、老年医学、労働科学の専門家、拠点のセンター職員から成る検討委員会にて、本データのより多角的な分析方法、実現可能な健康管理体制を検討する予定である。

ダイヤ財団の研究等の詳細は当財団ホームページをご参照ください

<https://dia.or.jp/research/>  
リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

